

月次レポート

第80号
2015年7月7日作成

ユニオンファンド

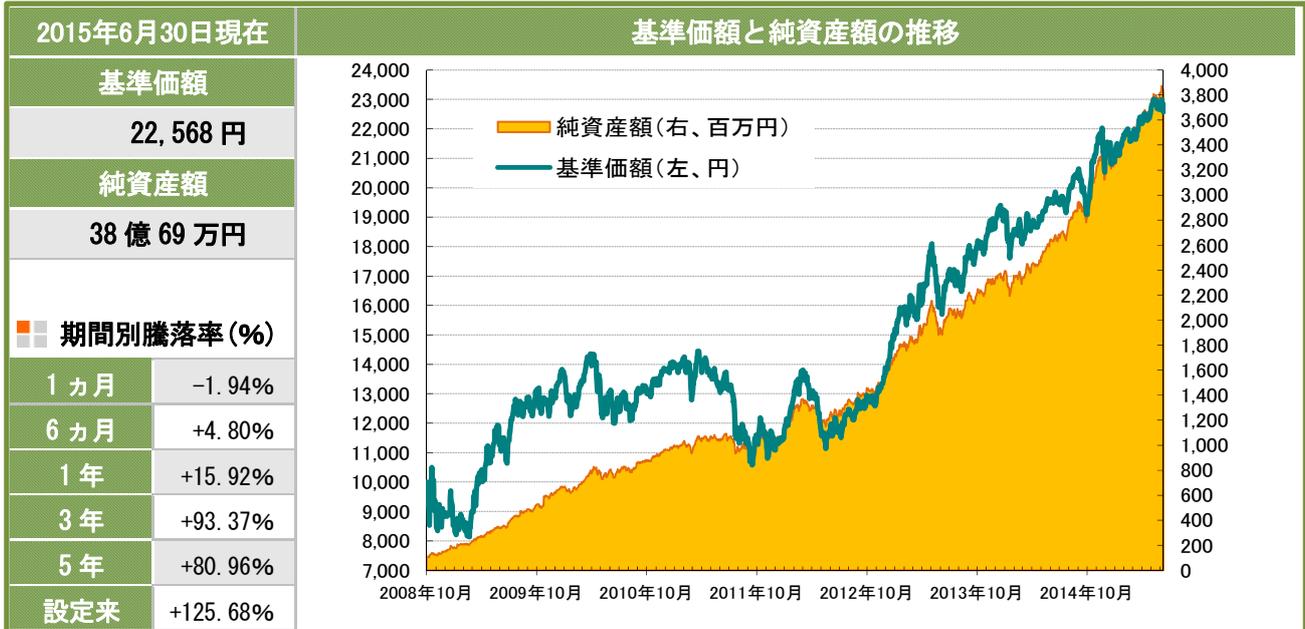
追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2015年7月7日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +12.93%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は6/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	9.6%	10%	-0.4%
キャピタルF	欧米	12.9%	18%	-5.1%
ハリスF	欧米	14.7%	23%	-8.3%
コムジエストF	新興国	31.2%	49%	-17.8%
キャッシュ	-	31.6%	-	-

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

「経常収支」「為替」と今後の「円相場」動向

アベノミクスは「デフレ脱却」を目指し、①金融緩和、②財政出動、③成長戦略を行ってきましたが、その最大の成果は「円安」進行にあると思われます。

「欧米に負けずにマネーを大量印刷したので円安になった」という見方もありますが、円安の実態は2011年の東日本大震災による「貿易赤字」拡大にあると弊社では考えています。

そして日本の「貿易赤字」は最近急速に改善してきており、現在の「円安」に大きな影響を与えるのではないかと考えています。今回は、貿易収支の延長線上にある「経常収支」と「為替」との関係、また今後の「円相場」動向についてチェックしてみました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

世界各国の「経常収支」推移

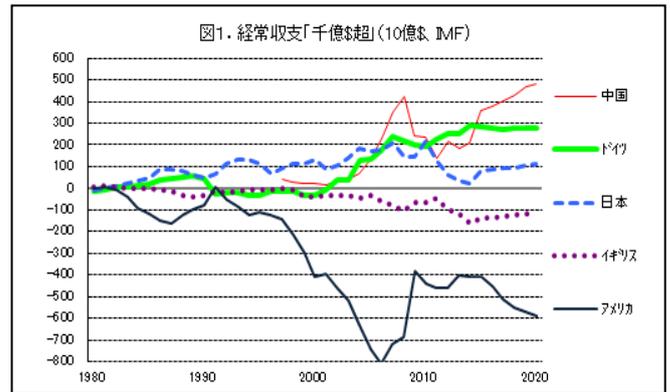
「経常収支」は「国力」「国際競争力」などを反映する重要な経済指標

「経常収支」の主な中身は次の通り

- ① 貿易収支・・・「輸出」「輸入」の差額
- ② サービス収支・・・「知的所有権」「旅行」収支など
- ③ 所得収支・・・「証券投資」「直接投資」の利子・配当など

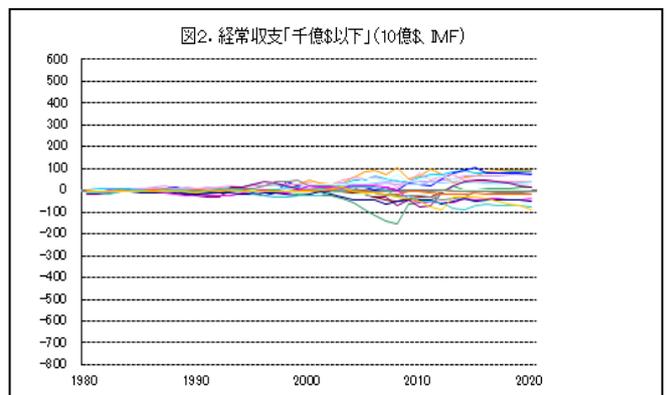
「経常収支」が「千億ドル」を超える黒字国・赤字国は5カ国のみ（図1）

・・・5カ国(中国・ドイツ・日本・イギリス・アメリカ)はいわば大国



5カ国以外の国は「経常収支」が「千億ドル」以内に集約（図2）

（・・・IMF(国際通貨基金)が「経常収支」を5年先まで予測）
（上記「千億ドル」基準は IMF 2020 年予測ベース）



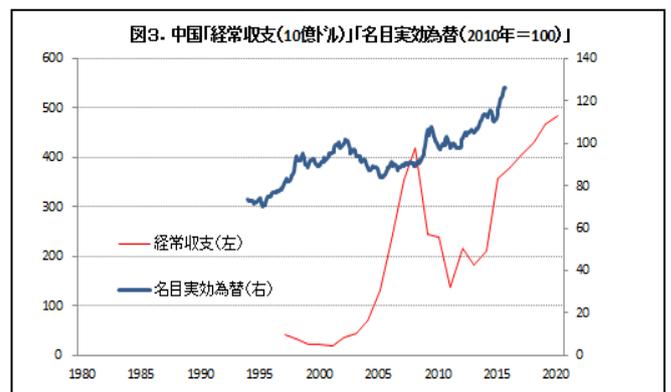
主要5カ国の「経常収支」「名目実効為替」推移

主要5カ国の「経常収支」と「為替」の推移を比較して言えることは、・・・「経常収支が為替の方向を決めている」ということ

[中国]（図3）

- ・人民元をドルに連動させることで米国向け輸出を拡大
- ・リーマンショック以降は先進国不況で輸出が低迷
- ・しかし最近ではアメリカ向け輸出が復活し経常収支拡大
- ・中国人民幣元は、
 - ◇対ドルで少しずつ「切り上げている」こと
 - ◇連動させているドルが「切り上がっている」こと
 などから「名目実効為替」はこれまでジリ高で推移

- ・IMFは今後も中国の経常収支「拡大」を予測
- 人民幣元は今後もジリ高が続く可能性大

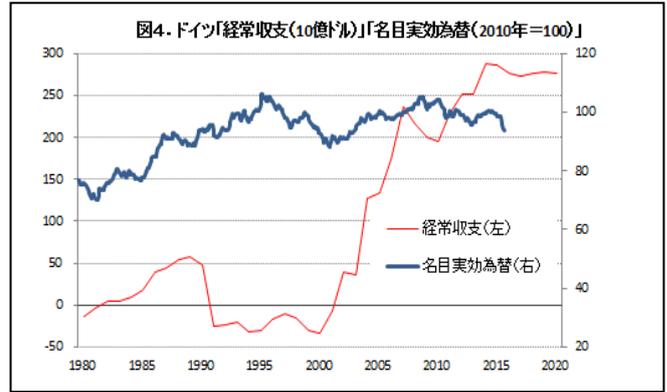


◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

[ドイツ] (図 4)

- 1999年に「マルク」から「ユーロ」に切り替え
- 以後、平均値である「ユーロ」はドイツにとって常に割安通貨に。このため「経常収支」が急拡大
- 統一通貨「ユーロ」防衛のため緊縮政策を進める欧州は今後も「低成長・ユーロ安」が続く可能性大

⇒ ドイツの「経常収支」は今後も拡大継続へ



[イギリス] (図 5)

- 「経常赤字」に連動して、ポンドは「ジリアン」推移
- IMFは「経常赤字」の今後の改善を予測
- ユーロ安もありポンドはやや回復中



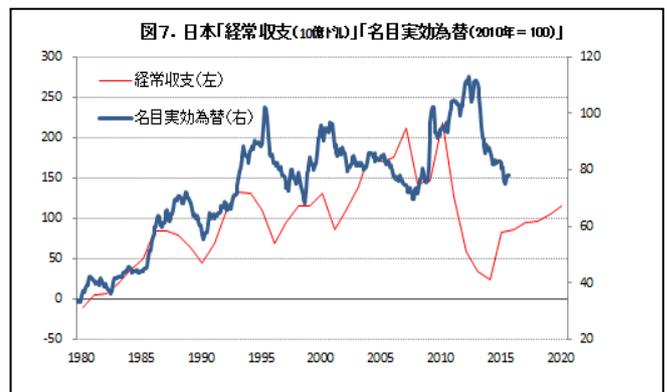
[アメリカ] (図 6)

- 最近ではアメリカの景気回復が他国に先行することでドル高状況
- しかし「経常赤字」は今後も拡大方向
→ 長期的にはドルは「ジリアン」方向の可能性
- アメリカは機軸通貨国・・・ドルは国際取引の決済通貨
このため経常収支と為替の連動性は他国に比べ薄い



[日本] (図 7)

- 2010年までは経常収支と為替は概ね連動
- 2011年の大震災以降、経常収支「縮小」にもかかわらず「超円高」に
(ギリシャ問題などにより欧米資金が日本に流入したことが要因)
- アベノミクスにより2012年末から「円安」に転換
(=経常収支に連動)
- IMFは今後の日本の経常収支「回復・拡大」を予測
- ・・経常収支の拡大は大きな円高要因に



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

今後の円相場の展望

弊社では今後の円相場については、下記要因などにより「円高」に転換する可能性が高い、と考えています。

■まず、IMF 同様次の点から経常収支が回復・拡大すると考えます。

①「原油などを除く貿易収支」(自動車・機械など)が堅調なこと
(図 8)

(・・・バブル崩壊後も毎年 15 兆円以上の黒字を確保)

②「原油」などの輸入の減少が見込めること

(・・・原発の稼働再開や原油価格下落の効果)

③「所得収支」の拡大継続が見込めること (図 9、10)

(・・・自動車などの海外生産拡大や外国証券投資増大の効果)

④「知的所有権」「旅行」などのサービス収支改善が見込めること (図 10)

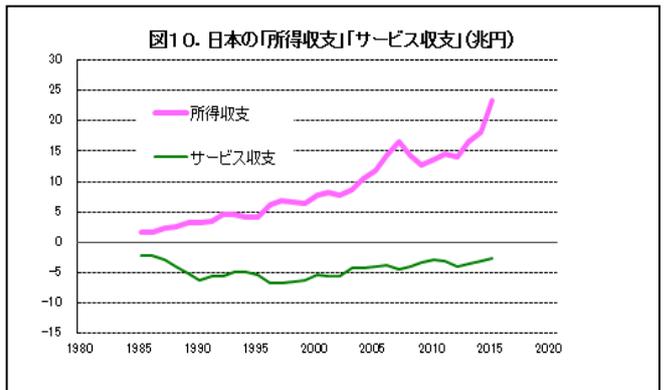
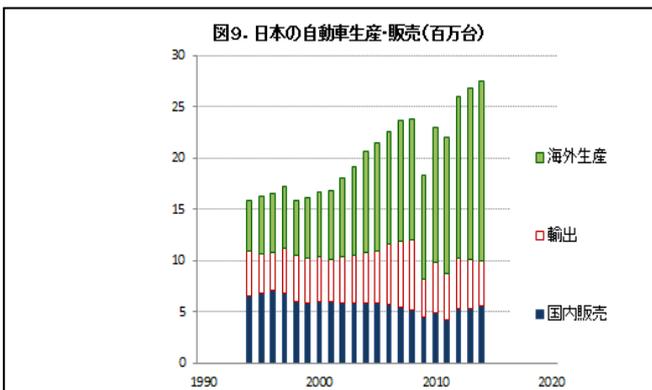
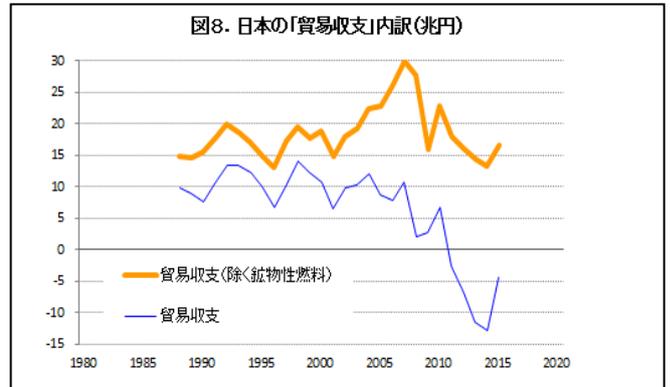


図 1～10 の出所:IMF、BIS、財務省、自動車工業会

■更には、現在の1ドル 120 円台の為替水準は購買力平価の観点からも「円安」に振れ過ぎた状態と言えます。

- ・OECD が試算する購買力平価:「104 円」(2014 年)
- ・国際通貨研究所が試算する購買力平価:「101 円」(2015 年 4 月)

■訪日客が激増していますが、その主たる背景は「円安」にあるとも言えます。

- ・外国人の訪日・・・円安で物価が安く、旅費が少なくて済む
- ・日本人の海外旅行・・・円安で購買力が目減りし敬遠気味

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■米国経済の前回「円安」時(2007年)と現在(2015年)の比較

	2007年	2015年
円/ドル水準	120円台	120円台
経済状態	住宅バブル期	回復初期
政策金利	5%台	0%

・・・現在の120円台の為替はアメリカの景気回復や金利上昇による金利差拡大などを既に織り込んだ水準にあると言えます。

ユニオンファンドの日本株式投資

ユニオンファンドは「さわかみファンド」と「キャピタルファンド(日本株比率 約6%)」を通じて日本企業に投資しています。

日本企業の世界に占める株式時価総額シェアは約7%ですが、日本は「身近な精通した市場」であることから、ユニオンファンドでは約10%の「目標投資比率」としています。

円高に転換した場合の日本株式市場は、輸出企業の利益見直し後退などにより調整する可能性があります。

最近の長期金利上昇(=債券価格下落)と共に、注意深く対応して参ります。

(人口問題・財政問題などから長期的な日本の為替は「円安」方向と考えていますが、「更なる円安」が実現するのは「もう少し先」と考えています。)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づいて投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」：低成長市場だが身近な精通した市場

「新興国」：伸び盛りの高成長市場

「欧米」：成熟した低成長市場

■ 6月の株式市場は、「米国利上げ接近」「中国株価下落」「ギリシャ問題」などの悪材料からジリ安で推移しました。また月末にはギリシャの債務不履行懸念が一気に高まり、世界同時株安となりました。

■ 6月の基準価額推移・・・月初よりジリ安で推移し、下旬にはギリシャ問題進展期待などから一時回復局面もありましたが、月末は上記悪材料などにより前月末比▲1.9%の22,568円となりました。

■ 6月も新規組入れを見送りました。追加設定のほか、基準価額下落が加わり、月末の組入比率は前月末比▲1.7%の「68.4%」となりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・市場は引き続き下記リスクを内在しています。

米 国:「利上げ・ドル高」による企業業績悪化、シェール開発企業破綻

欧 州:ギリシャのユーロ離脱問題の行方

日 本:アベノミクス成長戦略の行方、財政再建の行方、円高への回帰

中 国:不動産バブル・株式バブル崩壊

紛 争:「イスラム国」など地政学的リスク拡大による世界景気悪化

・世界的な過剰流動性・金融当局の買い支えなどを背景に、債券は値下がりのリスクの高い「危険資産」、株式は「割高状態」にあると考えてきました。今般上記リスクの顕在化などにより、世界の金融市場は調整色を強めてきたように思われます。株価が大きく振れ易い神経質な展開を引き続き予想しています。

● 目標組入比率

・現在の目標組入比率「65～100%」(=キャッシュ比率「0～35%」)を維持します。

・株価が大幅に下落する局面では買い増しを行い、実際の組入比率を引き上げる方針です。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。・・・日本:10%、欧米:41%、新興国:49%。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標投資比率

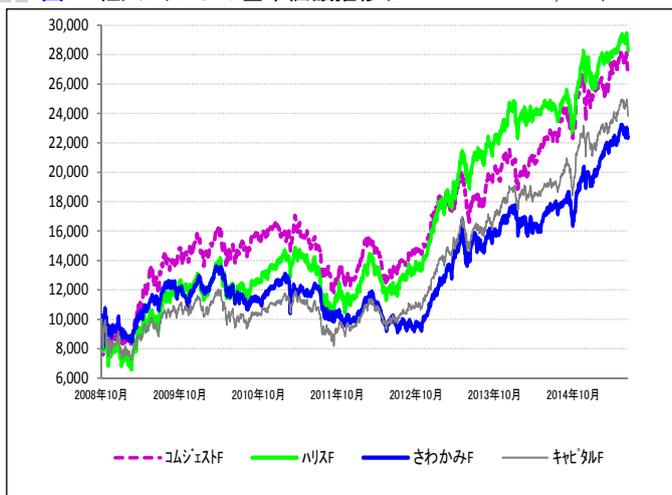
現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。・・・「さわかみF」:10%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:23%、「コムジェストF」:49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

6月は4ファンドとも月末にかけ調整。
6月1か月間の騰落率は次の通り。
・・・「ハリスF:▲1.2%」、「コムジエストF:▲2.8%」
「キャピタルF:▲3.2%」、「さわかみF:▲3.8%」

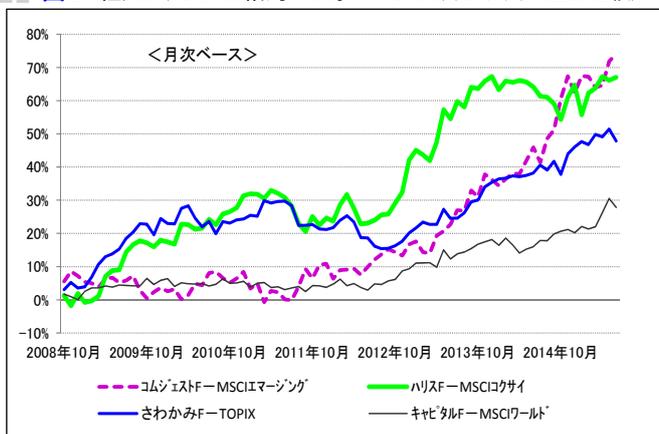
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「コムジエストF」・・・設定来 約73%凌駕
「ハリスF」・・・同 約67%凌駕
「さわかみF」・・・同 約48%凌駕
「キャピタルF」・・・同 約29%凌駕

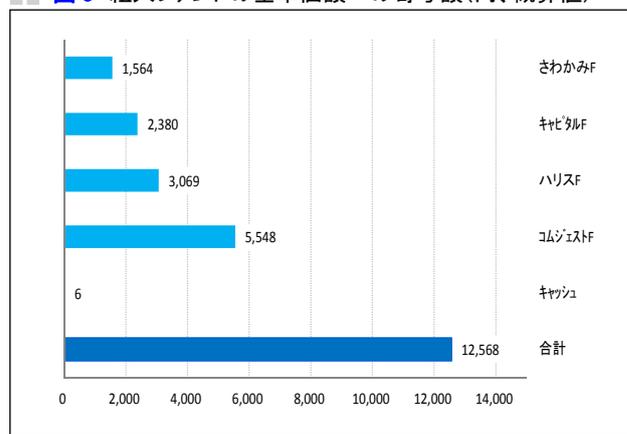
>> 図3 寄与額

6月末の基準価額が22,568円となっていることから、12,568円の評価益に。月末時点の寄与額内訳は第3図の通り。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国:最近上昇後、直近横ばい。約34%

欧米:最近減少後、直近横ばい。約59%

日本:約7%の横ばい

「地域別目標投資比率」・・・

日本:10% (シェア比+3%)

欧米:41% (シェア比▲18%)

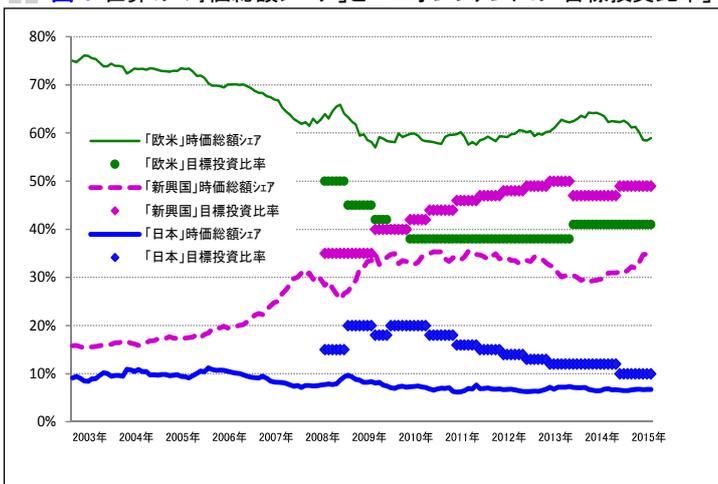
新興国:49% (シェア比+15%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

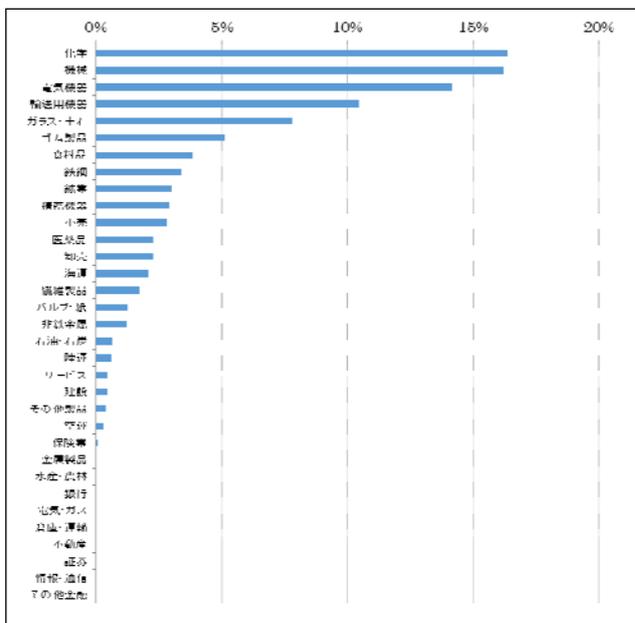
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

2015年6月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	ブリヂストン	4.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
2	トヨタ自動車	4.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
3	花王	3.0%	日本	化学	トイレット-首位
4	TOTO	3.0%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位
5	日本電産	2.9%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
6	三菱重工	2.8%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
7	国際石油開発帝石	2.7%	日本	鉱業	石油メジャー
8	ダイキン	2.7%	日本	機械	エアコン世界首位
9	浜松ホトニクス	2.5%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
10	デンソー	2.5%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位 10 銘柄		31.2%			
その他 98 銘柄		59.5%			
キャッシュ		9.3%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆ポートフォリオの特徴は、

(1) 「化学」「機械」「電気機器」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム」「鉄鋼」など“ものづくり”，“輸出型”企業の比率大。

(2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「小売」「医薬品」など“生活関連”にシフト。

◆6月は高値圏でもあり、約 50 銘柄を利益確定売り。現金比率は約 10%に。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスA）

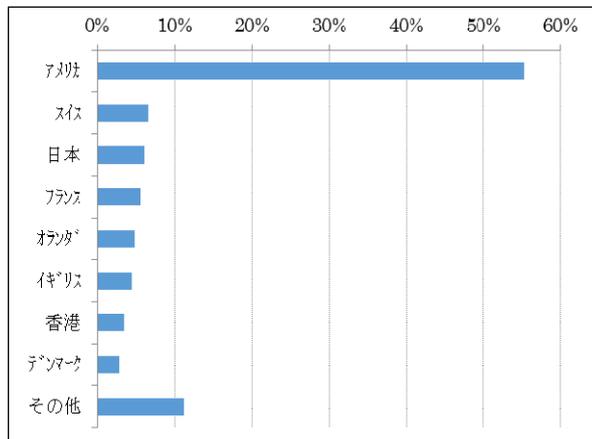
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2015 年 5 月末現在

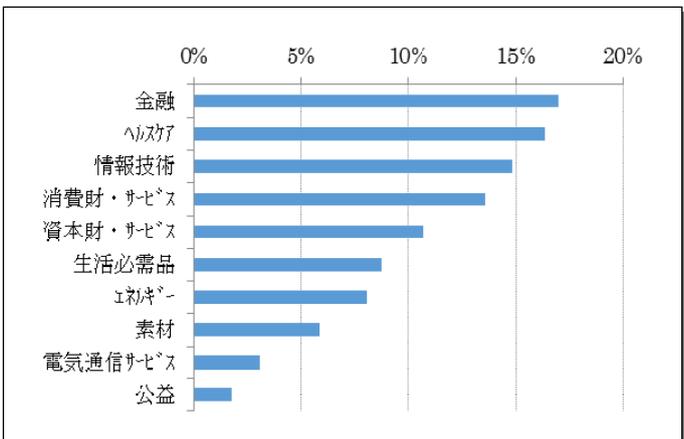
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Goldman Sachs	3.0%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
2	Novo Nordisk	2.7%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
3	Incyte	2.2%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
4	Pernod Ricard	2.1%	フランス	生活必需品	洋酒大手
5	Gilead Sciences	2.0%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
6	Microsoft	2.0%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
7	AIA	1.9%	香港	金融	生保・金融サービス
8	ASML	1.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置大手
9	Unilever	1.7%	オランダ	生活必需品	家庭用品大手
10	Wells Fargo	1.5%	アメリカ	金融	アメリカ大手銀行
	上位 10 銘柄	20.9%			
	その他 153 銘柄	76.2%			
	キャッシュ	2.9%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (150 銘柄程度)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、業績好調な「消費財」「情報技術」が増加し、「通信」「エネルギー」などが減少。割安との判断から「金融」がこの数年間組入セクターのトップ。
- ◆ 組入上位 10 銘柄は「金融」「ヘルスケア (バイオ)」「生活必需品」「情報技術」など。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

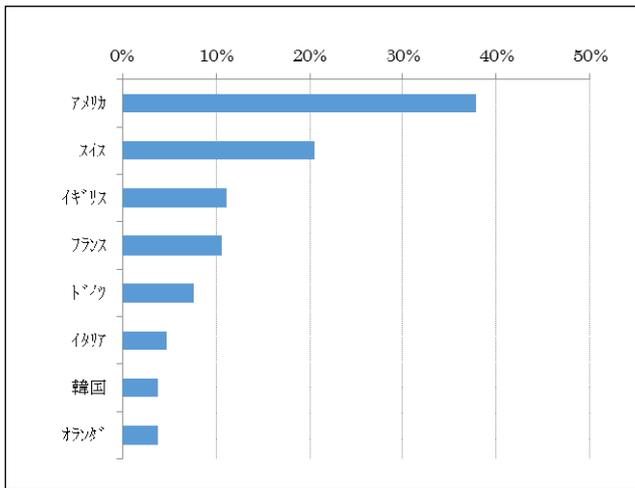
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2015 年 5 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	5.2%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
2	CNH INDUSTRIAL	4.5%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
3	BNP PARIBAS	4.2%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4	JULIUS BAER	4.1%	スイス	各種金融	プライベートバンク
5	GENERAL MOTORS	4.0%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
6	ALLIANZ	3.9%	ドイツ	保険	総合保険大手
7	GLENCORE XSTRATA	3.8%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
8	INTEL	3.8%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
9	WELLS FARGO	3.7%	アメリカ	銀行	アメリカ大手銀行
10	DIAGEO	3.7%	イギリス	食品・飲料・タバコ	洋酒(ジョニーウォーカーなど)
上位 10 銘柄		41.1%			
その他 27 銘柄		54.7%			
キャッシュ		4.2%			

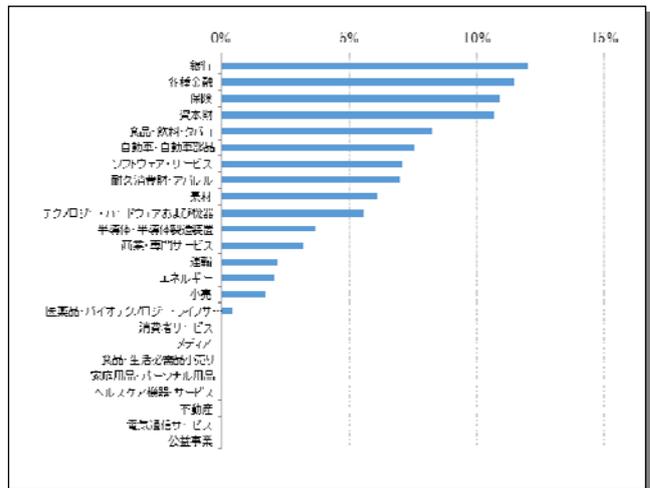
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2015 年 6 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率: 約 34%)。パフォーマンスへの貢献度は大。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ 「金融」以外では、景気敏感セクターの「資本財」「自動車関連」「ソフトウェア」「耐久財」「素材」「テクノロジー」や安定セクターの「食品・飲料」などのウェイトを高めている。
- ◆ 「株価が目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付け」を活発に行っているが、最近では割高となった「商業サービス」「消費者サービス」「半導体」「メディア」「耐久消費財」などを引き下げ、割安な「資本財」「テクノロジー」「素材」などを引き上げ。

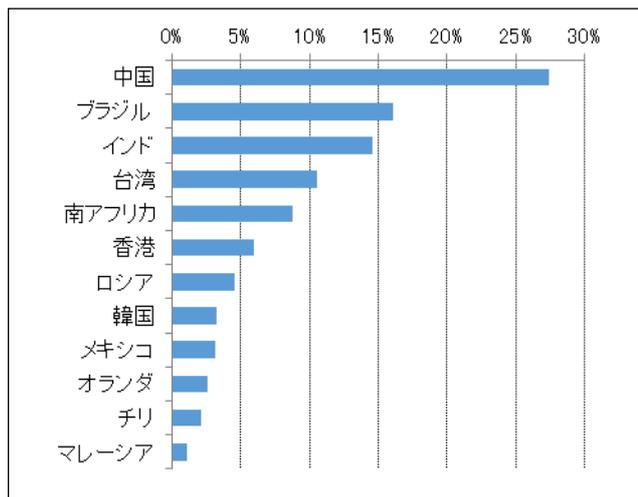
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2015 年 6 月末現在

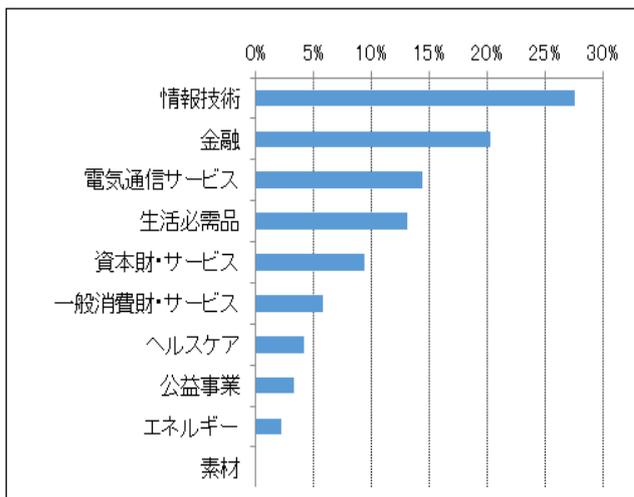
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	6.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	6.3%	中国	金融	生保
3	CHINA MOBILE	5.0%	中国	電気通信サービス	携帯電話
4	MTN	4.1%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
5	INFOSYS	4.0%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
6	NETEASE	3.9%	中国	情報技術	オンラインゲーム
7	PING AN INSURANCE	3.6%	中国	金融	総合保険
8	CKH	3.2%	香港	金融	不動産・保険等の複合企業
9	POWER GRID OF INDIA	3.1%	インド	公益	電力関連(送電網)
10	MEDIATEK	3.1%	台湾	情報技術	半導体設計
上位 10 銘柄		43.2%			
その他 27 銘柄		50.9%			
キャッシュ		5.9%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 質の高い新興国企業 (新興国売上比率の高い先進国企業含む) を 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 類まれな事業基盤を有し長期的高成長が期待できる企業に選別投資。
 具体的選別基準は、①参入障壁が高く長期的収益見通しが立て易い企業、②健全で利益率が高い企業、③適切な株価水準にある企業 など。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「情報技術」「通信」「生活必需品」「資本財」などに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。
 このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。
 しかし市況低迷局面では銘柄選択効果を発揮し、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆ 最近では、「資本財」「エネルギー」などが減少し、「情報技術」「通信」「金融 (生保・その他金融)」などが増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

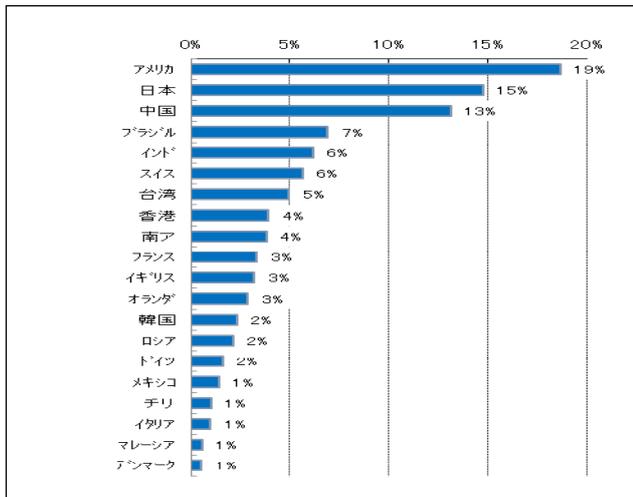
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

2015年5月末現在

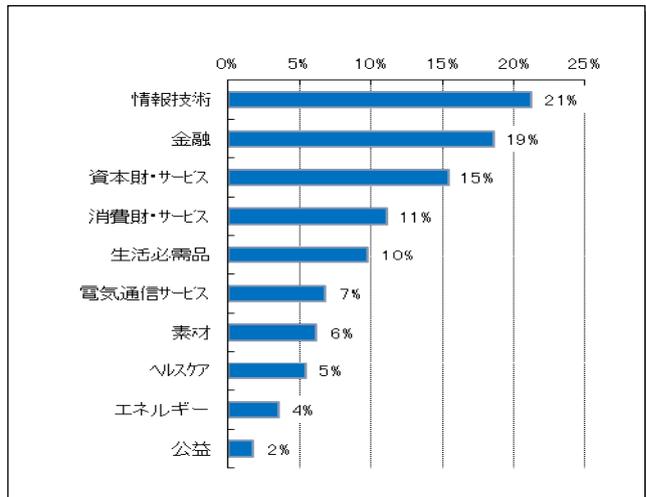
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA LIFE	2.3%	中国	金融	生保	コムジェストF
3	CHINA MOBILE	1.8%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
4	HUTCHISON WHAMPOA	1.4%	香港	資本財・サービス	コングロム(港湾・不動産等)	コムジェストF
5	NETEASE	1.3%	中国	情報技術	オンラインゲーム	コムジェストF
6	PING AN INSURANCE	1.3%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
7	MTN	1.3%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
8	INFOSYS	1.3%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
9	SAMSUNG LIFE	1.0%	韓国	金融	生保	コムジェストF
10	POWER GRID OF INDIA	1.0%	インド	公益	電力関連(送電網)	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	0.8%	スイス	各種金融	スイス大手銀行	ハリスF
12	WELLS FARGO	0.8%	アメリカ	銀行	アメリカ大手銀行	ハリスF
13	CNH INDUSTRIAL	0.7%	イタリ	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
14	BNP PARIBAS	0.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行	ハリスF
15	JULIUS BAER	0.6%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
16	GENERAL MOTORS	0.6%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角	ハリスF
17	ALLIANZ	0.6%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
18	GLENCORE XSTRATA	0.6%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引	ハリスF
19	INTEL	0.6%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
20	DIAGEO	0.5%	イギリス	食品・飲料・タバコ	洋酒(ジョニーウォーカーなど)	ハリスF
21	ブリヂストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
22	トヨタ自動車	0.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	Goldman Sachs	0.4%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
24	Novo Nordisk	0.4%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
25	Incyte	0.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
26	国際石油開発帝石	0.3%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
27	三菱重工	0.3%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
28	ダイキン	0.3%	日本	機械	エアコン世界首位	さわかみF
29	花王	0.3%	日本	化学	トイレット-首位	さわかみF
30	Permod Ricard	0.3%	フランス	生活必需品	洋酒大手	キャピタルF
	上位 30 銘柄	24.7%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
	その他 313 銘柄	42.5%				
	キャッシュ	32.8%	(注)各組入Fのキャッシュを含む			

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> コメント

- ☆組入銘柄数：343、投資国数：20 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細：40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」の組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比：アメリカが1位で19%、日本が2位で15%、3位以下は中国の13%など新興国が続く。
主要新興国では中国・ブラジル・インド・南ア・ロシア・メキシコの順。
- ☆業種別構成比：「情報技術」「金融」「資本財」「消費財」「生活必需品」の上位5業種で約8割を占める。
最近6ヵ月間の業種別動向：業績好調な「ヘルスケア」「情報技術」や割安な「金融」「素材」「通信」が増加し、「エネルギー」や割高となった「生活必需品」「公益」が減少。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

弊社役職員から、みなさまへのメッセージ

今号はファンドマネージャーコメントが多いことから、お休みとさせていただきます。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。 －

【申 込 手 数 料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換 金 手 数 料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信 託 報 酬】 … 純資産総額に年0.864%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、組み入れファンド売買状況、信託財産の規模等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 取引残高報告書について ◆

今回、「平成 27 年 4 月～6 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎に「取引残高報告書」にてご報告いたします。

「お取引の明細と預り金の残高明細」の見方

記載対象期間内にお取引された明細および作成基準日現在のお預り金の残高です。

- お取引の明細には、「ご入金」、「お引出し」、ユニオンファンドの「買」「売」が記載されます。
- 最後に表示される「お預り金」につきましては、“作成基準日現在”でユニオンファンドの買付が完了していない場合にはその金額が、完了している場合には「0 円」が表示されます。

「投資信託受益権等の残高明細」の見方

こちらの項目にトータルリターン^①の状況を記載しております。

※ トータルリターンとは、お客様が保有する「ユニオンファンド」について分配金や一部解約した時の金額などを加味した損益情報です。（各項目の額は、確定申告等の税額計算において使用することはできません。）

投資信託受益権等の残高明細(イメージ)

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預り区分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決算日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成基準日(平成 27 年 6 月 30 日)現在の基準価額です。
評価金額	作成基準日現在の残高の「評価金額」です。 (「評価金額」=「数量」×「基準価額」÷10,000 で算出されます。)
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成基準日現在の運用損益です。 「運用損益」=「評価金額合計」-「投資金額」+「受取金額」

「受渡日が 7 月 1 日以降のお取引明細」の見方

記載対象期間内に約定がありましても、受渡日が到来していないお取引がある場合に表示されます。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。